

平成25年住宅・土地統計調査確報集計の概要（大阪府）

大阪府総務部統計課 人口・労働グループ

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/25jucho/index.html> 》

平成27年4月30日に、平成25年住宅・土地統計調査確報集計(大阪府分)を取りまとめましたので、その概要を紹介します。

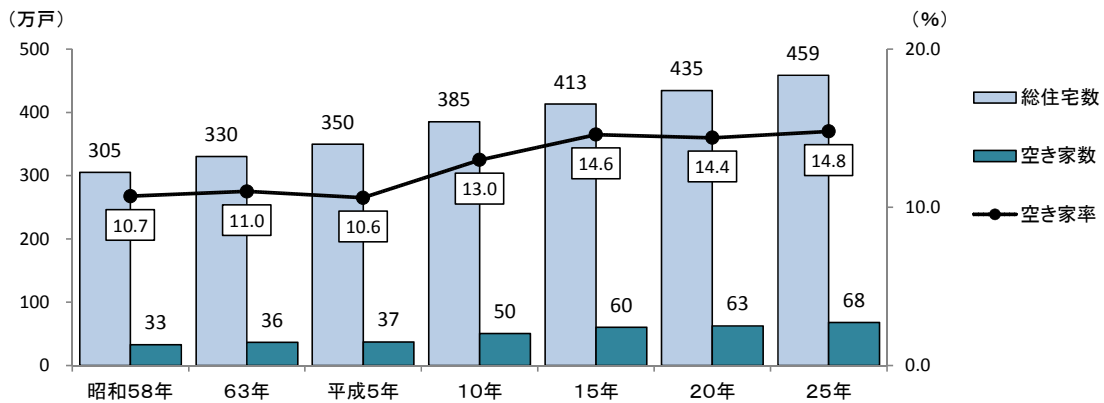
1 総住宅数と空き家数

— 総住宅数は約459万戸で増加率5.5%、空き家率は14.8%で過去最高 —

平成25年10月1日現在における大阪府の総住宅数は458万6,000戸で、5年前（平成20年）と比較すると24万戸の増加で、増加率は5.5%となっています。

住宅のうち空き家についてみると、空き家数は67万8,800戸で、5年前に比べて5万3,700戸増加。空き家率は14.8%となり、空き家数、空き家率ともに過去最高となりました。

総住宅数、空き家数及び空き家率の推移（昭和58年～平成25年）



大阪府内市町の空き家率についてみると、岬町(19.0%)が最も高く、次いで四條畷市(18.1%)、門真市(17.4%)などとなっています。一方、空き家率が最も低いのは熊取町(7.1%)で、次いで島本町(7.2%)、豊能町(8.7%)などとなっています。

総住宅数、空き家数及び空き家率 — 府内市町村 — (平成25年)

市町村	総住宅数	空き家数	空き家率	府内順位	市町村	総住宅数	空き家数	空き家率	府内順位
	戸	戸	%			戸	戸	%	
大阪府	4,586,000	678,800	14.8	—	和泉市	78,460	8,050	10.3	31
大阪市	1,634,120	280,740	17.2	4	箕面市	67,270	10,370	15.4	8
堺市	406,300	53,840	13.3	26	柏原市	34,200	4,770	13.9	20
岸和田市	88,970	12,680	14.3	17	羽曳野市	49,500	6,950	14.0	19
豊中市	199,850	28,550	14.3	15	門真市	70,300	12,200	17.4	3
池田市	52,700	7,200	13.7	25	摂津市	42,070	5,800	13.8	24
吹田市	185,160	26,440	14.3	16	高石市	27,090	3,990	14.7	11
泉大津市	36,460	5,150	14.1	18	藤井寺市	31,050	4,330	13.9	21
高槻市	159,880	16,060	10.0	32	東大阪市	265,950	43,300	16.3	6
貝塚市	39,620	5,810	14.7	12	泉南市	24,910	3,030	12.2	29
守口市	78,280	12,250	15.6	7	四條畷市	25,520	4,630	18.1	2
枚方市	191,090	22,190	11.6	30	交野市	30,540	2,740	9.0	36
茨木市	126,980	12,370	9.7	33	大阪狭山市	27,060	3,750	13.9	22
八尾市	129,250	19,120	14.8	10	阪南市	24,310	3,510	14.4	14
泉佐野市	46,110	6,970	15.1	9	島本町	12,970	940	7.2	38
富田林市	52,600	6,780	12.9	27	豊能町	8,590	750	8.7	37
寝屋川市	118,210	16,330	13.8	23	忠岡町	8,170	1,370	16.8	5
河内長野市	46,430	4,470	9.6	34	熊取町	15,940	1,130	7.1	39
松原市	58,270	8,420	14.5	13	岬町	8,390	1,590	19.0	1
大東市	60,840	7,680	12.6	28	河南町	6,200	580	9.4	35

(注) 能勢町、田尻町、太子町、千早赤阪村は表章対象外

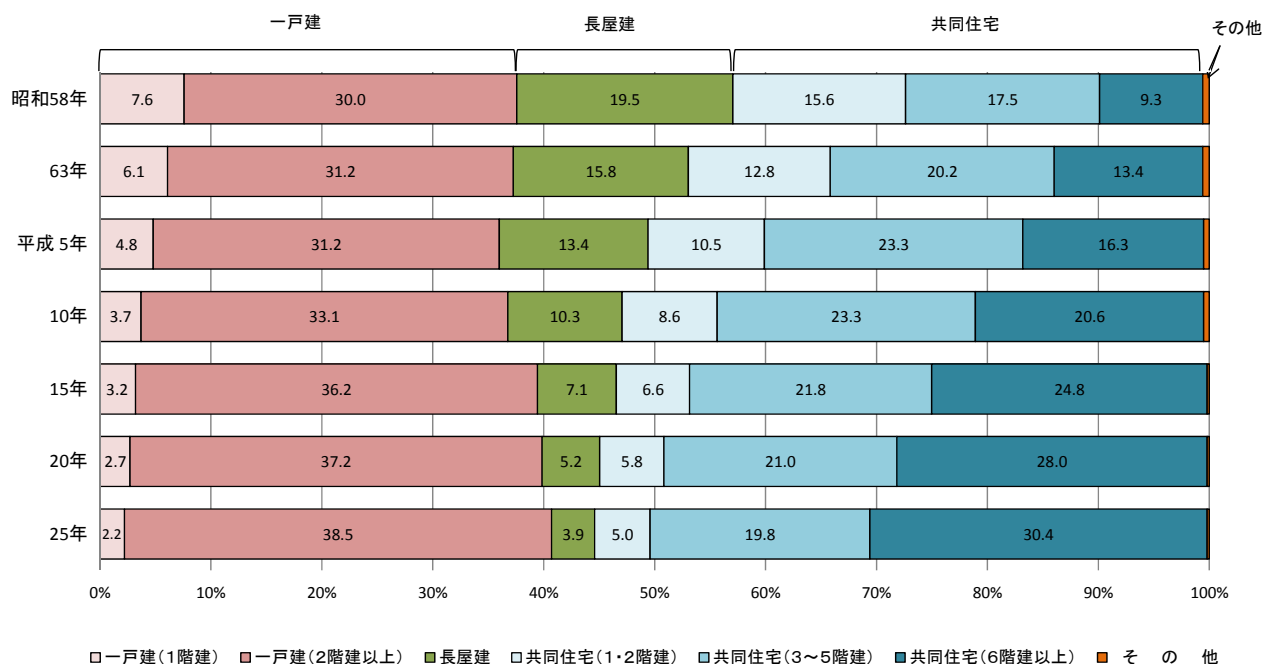
2 住宅の建て方

—共同住宅が半数以上を占める—

「居住世帯のある住宅」（以下、単に「住宅」という。）を建て方別にみると、一戸建が158万1,600戸で住宅全体の40.7%、長屋建が15万1,000戸で3.9%、共同住宅が214万4,000戸で55.2%、その他が5,900戸で0.2%となっており、共同住宅が半数以上を占めています。

5年前と比較して、一戸建は11万2,900戸、共同住宅は12万4,800戸の増加となっており、一戸建及び共同住宅は一貫して増加を続けているのに対し、長屋建は3万9,300戸、その他は1,000戸の減少となっており、長屋建については減少を続けています。

住宅の建て方別、階数別割合の推移（昭和58年～平成25年）

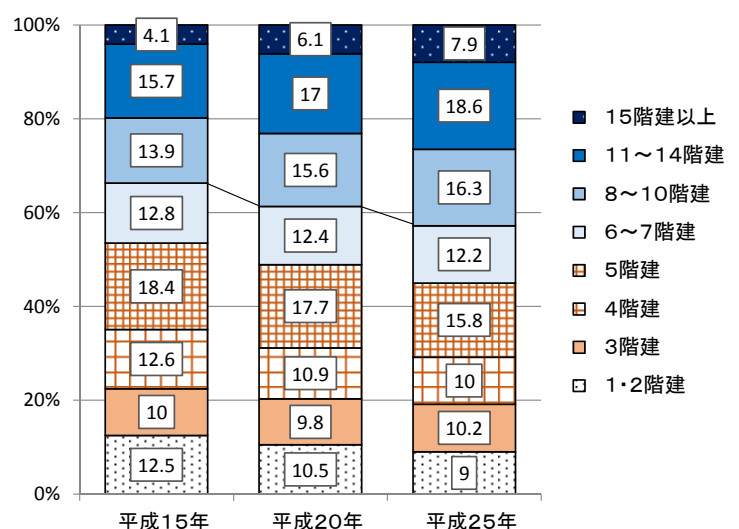


※長屋建：二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもの
 共同住宅：一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用にしているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの
 その他：一戸建、長屋建、共同住宅のどれにもあてはまらないもので、例えば、工場や事務所などの一部が住宅となっているような場合

—進む共同住宅の高層化—

共同住宅の階数別割合について、平成15年から10年間の推移をみると、1・2階建（3.5ポイント減）、4階建、5階建（ともに2.6ポイント減）及び6～7階建（0.6ポイント減）については減少傾向、8～10階建（2.4ポイント増）、11～14階建（2.9ポイント増）及び15階建以上（3.8ポイント増）は増加傾向にあり、共同住宅の高層化の進行がみてとれます。

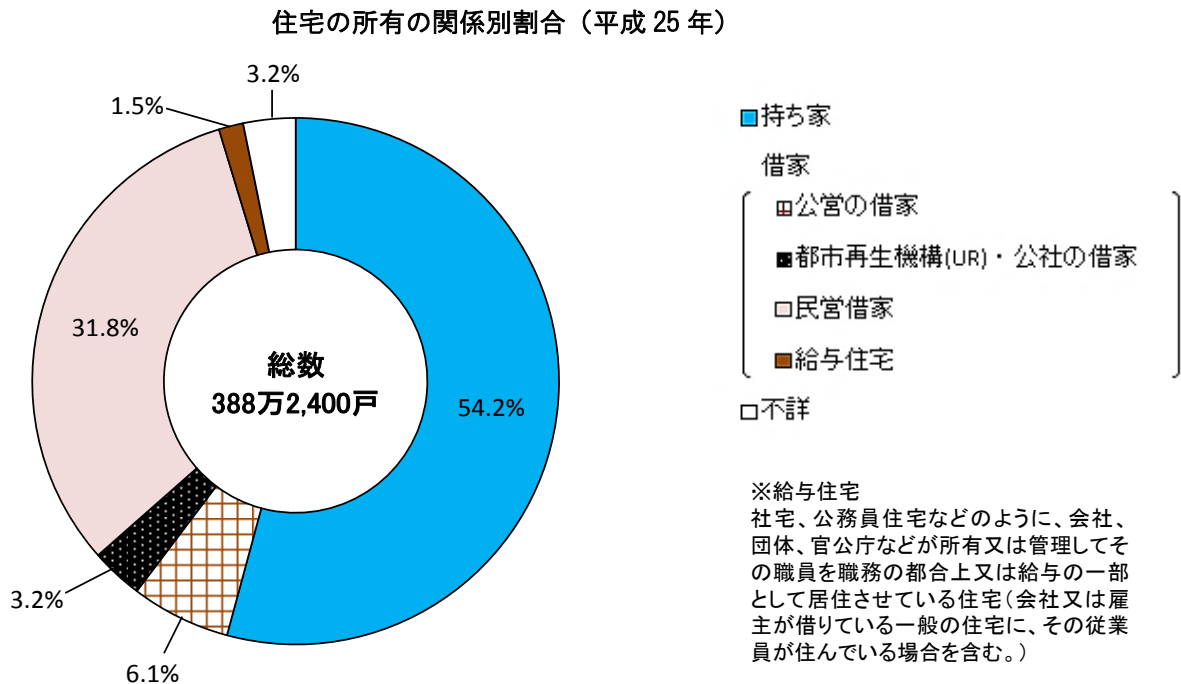
共同住宅の階数別割合の推移（平成15～25年）



3 住宅の所有の関係

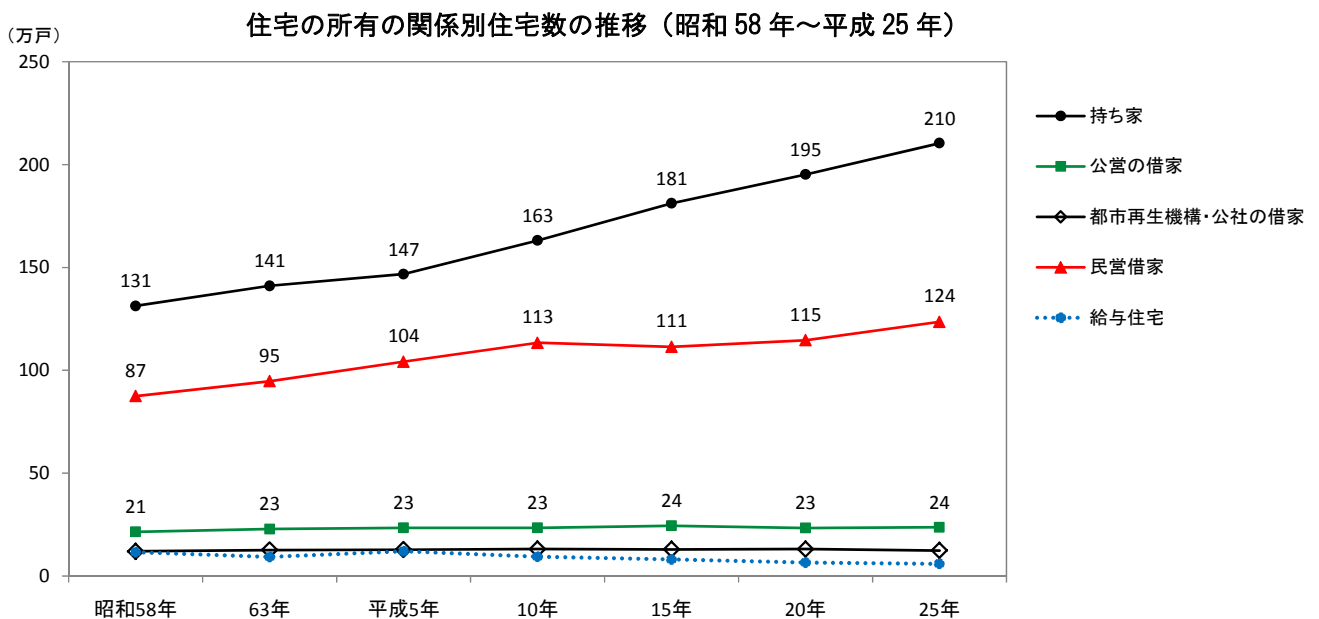
一持ち家が半数以上を占める一

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が210万4,300戸で住宅全体に占める割合は54.2%、借家は165万4,700戸で42.6%となり、持ち家が半数以上を占めます。借家の内訳をみると、民間借家が最も割合が高く、123万5,500戸で31.8%、次に公営の借家が23万7,100戸で6.1%、都市再生機構・公社の借家が23万7,100戸で6.1%、都市再生機構・公社の借家が12万3,400戸で3.2%、給与住宅が5万8,800戸で1.5%となっています。



一持ち家住宅数は一貫して増加一

5年前（平成20年）に比べ、持ち家は15万2,500戸、民間借家も8万9,500戸の増加となりましたが、持ち家については一貫して増加を続けています。公営の借家及び都市再生機構・公社の借家については、ほぼ横ばいで、給与住宅については平成5年以降減少し続けています。



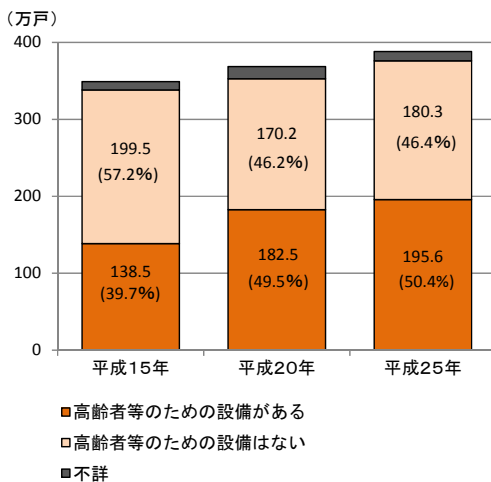
4 高齢者等のための設備

一半数の住宅は高齢者等のための設備がある

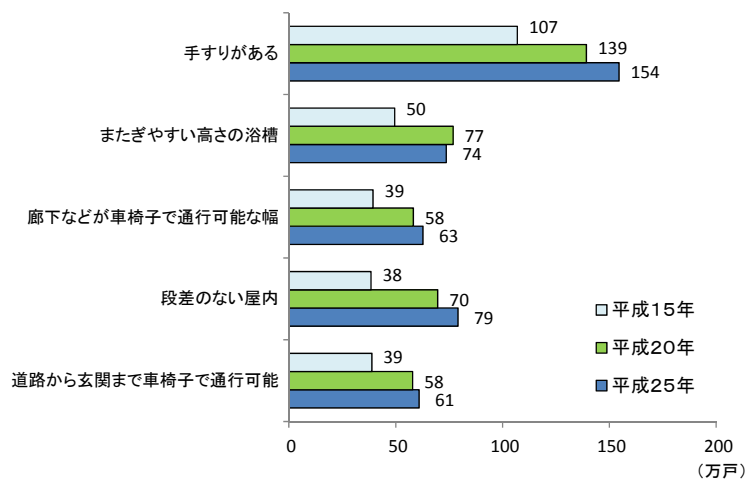
高齢者等のための設備についてみると、設備がある住宅は195万5,700戸で、住宅全体の50.4%となり半数を超えました。また、10年前（平成15年）が138万4,500戸で39.7%となり、10.7ポイント上昇し、増加傾向がみてとれます。

設備の内訳をみると、「手すりがある」が最も多く、154万4,700戸で住宅全体の39.8%、次いで「段差のない屋内」が79万1,400戸で20.4%、「またぎやすい高さの浴槽」が73万6,800戸で19.0%となっており、5年と比べると「またぎやすい高さの浴槽」以外は増加しています。

高齢者等のための設備がある住宅の推移
(平成15～25年)



高齢者等のための設備状況別住宅数の推移
(平成15～25年)



※またぎやすい高さの浴槽: 高齢者の場合は、約30～50センチメートルをまたぎやすい高さとする。
廊下などが車いすで通行可能な幅: 廊下や部屋の入口の幅が約80センチメートル以上ある場合

5 省エネルギー設備等

一太陽光を利用した発電機器の普及率は10年で4.8倍に一

省エネルギー設備等のある住宅についてみると、「太陽熱を利用した温水機器等あり」の住宅は5万7,200戸で住宅全体の1.5%、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は6万4,100戸(1.7%)「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の住宅は51万6,200戸(13.3%)となっています。10年前と比べると「太陽熱を利用した温水機器等あり」の住宅は2万4,800戸減少、「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は5万700戸増加し、4.8倍に、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の住宅は16万1,300戸増加し、1.5倍となっています。

省エネルギー設備等のある住宅数の推移
(平成15～25年)

